

これまでの「水害に強い信濃川下流域づくり推進協議会」議事録

～ 項目 ～

● 2 項 ～ 13 項 第1回 議事録

開催日:平成 25 年 5 月 31 日 ・ 於:新潟ユニゾンプラザ 4F 大研修室

●14 項 ～ 23 項 第 2 回 議事録

開催日:平成 26 年 2 月 13 日 ・ 於:新潟ユニゾンプラザ 4F 大研修室

第1回 議事録

開催日：H25年5月31日・於：新潟ユニゾンプラザ 4F 大研修室

議事次第

1. 開会
2. 主旨説明
 - ・ 水害に強い信濃川下流域づくり推進協議会規約（案）について
3. 議事
 - ①事務局からの情報提供
 - ・ 信濃川下流域の地形特性
 - ・ 洪水ハザードマップ作成の手引き（改定版）
 - ②関係機関の治水に関する取り組み状況報告等
 - ③その他
4. 閉会

関係機関の治水に関する取り組み状況報告等

【新潟市 篠田市長】

- ・新潟市は、上・中・下流域が連携しながら、流域の安全度を高める治水対策を行うことが何より重要と考えております。
- ・出水期を前にして、6月2日には本日お集まりのメンバーを中心に、信濃川下流水防訓練を実施させていただく。これからも国・県・流域市町村が一体となって、水への備えをさらに強化し、ともに新潟の安全度を高めていきたいと思っております。
- ・地震・津波・風水害など様々な災害への備えを進めて、本市の安全度を高めることで安心・安全の土台嵩上げをより一層強固なものとして行くというつもりです。

●ハード対策

- ・田んぼダム活用について、平成17年度より取り組みを開始し、現在11地区4,973haで実施をしているという状況であり、さらに平成24年度から試験的に田んぼのあぜを高くさせていただき、今年度その効果を検証するという予定にしている。
- ・調整池等の整備については、昭和55年より開発行為や下水道事業などで設置した雨水調整池が市内の市街地に111箇所あるという状況です。
- ・平成9年度からは、学校グラウンド貯留浸透施設についても整備を始め、現在までに65施設の設置している。
- ・地下貯留施設、いわゆる雨水貯留管ですが、これによる浸水対策について、1時間に約50mmの雨にも対応できるということで、平成13年度から貯留管の整備を実施している。

●ソフト対策

- ・洪水ハザードマップでは、平成18年4月に作成・配布している。
- ・平成23年度に国交省国土地理院の地盤高を公開し、海拔差を認知してもらう取り組みを始めております。
- ・避難計画ですが、この改善ということで、昨年度避難所の災害別区分化を行ったと、地震・洪水別に避難可能な避難所や階数を定めさせていただきました。今年度は、表示板の設置を進めております。・情報伝達としては新潟防災メールの登録を推奨しており、現在約1万2,000人登録をいただいている。

①昨年4月からBSNデータ放送を採用

②平成 24 年にエフエム新潟と協定を締結

③今年の 4 月から緊急告知 FM ラジオの全市展開を推進

④J-ALERT とシステムを直結することで、J-ALERT からの情報を瞬時に一斉発信できるようにする。

- ・要援護者支援では、平成 17 年から災害時要援護者名簿を作成し、要援護者対策に取り組んでいるという状況です。
- ・水防資機材の備蓄強化については、水防活動者の安全配慮のため、昨年度から水防活動を行う消防団に対してライフジャケット、雨具の配布を行っている。
- ・災害時応援協定を結ぶ業者に対して、新潟市の応援協定業者の名前入りのベストや交通規制看板を貸与させていただいている。災害警戒時の迅速な活動を行えるように支援をしているという状況です。
- ・防災・災害情報の共有化ということでは、高所からの監視カメラを 3 箇所増設して、これでほぼ全市網羅できるようになった。

●水防団について

- ・基礎自治体の立場で言うと、さらに多くの方に知っていただく努力もやりながら、消防団員確保にも努めていくということでやっていきたいと思えます。

【長岡市 金子原子力・防災統括監（代理出席）】

●ソフト対策

- ・防災・災害情報の共有化という中ほどに、携帯電話による現場写真共有システムというものを挙げさせていただいております。
 - ①災害の復旧等の場合もそういうものが必要ということで、GPS 付の携帯電話による写真を送ると、その位置情報がそのまま地図に現れるというもので、それを大画面に映すという目的で導入をいたしたものです。
 - ②山の中でやると地図の縮尺によっては、一体どこから撮ってどういうものを送ってきたかが、中々、わかりづらいということで、これを使いこなすには若干の訓練が必要かなと思っております。
- ・毎年やっている町内会長等を集めてやる水害対策説明会というのをやっております。
 - ①役員が毎年代わってくる、あるいは自主防災会の役員も町内会に連動して代わってくるというようなことで、私どもからするとごく当たり前のことですが、こういったこと（地震と水害の避難所を使い分けなければいけないということ）については、やは

り毎年、定期的に会を設けて説明をする。

【三条市 國定三条市長】

●ハード対策

- ・見附市さんの中で実施をされていた、たとえば遊水地の整備といったものが 7.29 水害で非常に功を奏して、私ども下流にいる三条市も大変助かった。
- ・遊水地、そして一番川の上流域にある笠堀ダムの嵩上げという、従来型の河川改修事業とは多少毛色の異なる事業も県の皆さま方のお取り計らいの中で進めさせていただいている。
- ・さまざまなかたちで内水対策を独自事業としていま進めているところです。これだけの事業をやっても、まだまだ浸水被害が軽減しきれないというところですが、少しでもスピード感をもって進めていきたいと思っております

●ソフト対策

- ・豪雨災害対応ガイドブックの作成ということです。
- ・特に水害においては水平避難だけが全てではないのではないかとということを申し上げてきたつもりです。
- ・川から離れているような所にお住まいの方が避難所に行く途上の方が、よりリスクの高いエリアを通りながら水平避難をしなければいけないというような地形も少なからずあるという状況の中で、垂直避難を大胆に推奨しようということ。
- ・逃げどきマップを策定させていただき、全戸配布をした 3 カ月後に 7.29 水害に見舞われたということですが、多くの方々にこの逃げどきマップを事前に見ていただいている、結果としてはかなり安心して 2 階に避難できたというお話も伺っているところです。
- ・いっとき、とにかく命を守り切るための避難所と、避難所が長期化する事態に陥った時に暮らしそのものを守っていく避難所と大きく分けた中でいま避難所の再編を進めている。
- ・暮らしを守る避難所の中では一角を、災害時要援護者を意識した方々に配慮したスペースをとということで、市内の介護サービス事業所さん、とりわけ訪問系の介護サービス事業所さんと協定を結ばさせていただき、私どもの要請によってヘルパーさんに避難所に来ていただいて、災害時要援護者の皆様方の生活のサポートをしていただくということをこれから始めていこうと思っているところです。
- ・災害時要援護者支援の向上ということで、ほかの市町村さんと同様、私どもも災害時要

援護者名簿を作成させていただいている。

- ・私ども取り組み始めたのが逆手挙げ方式というやり方です。つまり、強い意志としてどうしても災害時要援護者名簿に載せたくないという人だけ名乗り出て下さいという形を取ったところ、当たり前かもしれませんが、不同意者の数が大幅に激減しているということで、機能的な災害時要援護者名簿をつくり上げることができたのかなと思っています。

●防災力向上について

- ・少し遅ればせながら、本年度この防災ステーションを整備する予定で、ここは大変国土交通省さんのお力添えをいただきながら、私どももそこに水防センターを併設するというかたちで進めていって、一義的にはここに国交省さんの防災資機材をご用意いただき、私どももそこが一つ拠点になるということを目指しています。

①コンセプトは、体感ができるような雨の強さであったり、水害のある意味怖さのようなものを五感でちょっと体感していただくような、子どもたちからしてみると少し垣根の低い、ちょっと遊び心が入るような施設を造って行きたいと思っている。

②それぞれの市町村がこういうソフト面での周知啓発のようなものに取り組むものによって、川というのは上流から下流に水が流れて行くので、それと同じように人と人との交流が、防災意識の向上ということをキーワードとして展開できればいいなと思っています。

【加茂市 小池市長】

●ハード対策

- ・国土交通省におかれては、河道掘削を極力さらに進めたいというお考えで、それは本当にご立派なお考えだと思うのですが、それでもやはり越える可能性がある。
- ・やはり分水路をもう一本掘るべきであると思っていて、ことあるごとに申し上げているところです。
- ・国ご当局、県ご当局におかれても、何とかもう一本、関屋分水路級の分水路をぜひ掘削する構想を作ることに着手していただけたらと思います。
- ・加茂川は危ないので、時間がかかってもかまわないので、下流部の河道の土は、半分ではなく、ぜひ全部取っていただきたい。切なるお願いです。
- ・下条川はダムがあって、7.29 水害のときにはダムを放流したとたん水嵩が上がってきて、土手上から 13cm まで水が来て、本当にもう土手を越す一歩手前まで来たので、ダ

ムのこともあるので、いざという時のためにできるだけ土手を高く嵩上げしていただく。

●ソフト対策

- ・7.29 水害で、私は初めて避難指示というものを発令いたしました。避難勧告は具合が悪いと思います。住民の方々は避難していいのか、避難して悪いのか、単なる勧告なのでわからないので、やるなら避難指示がいいということを実感いたしました。
- ・スクールバスに市の職員が一人乗って行って、現場に行って消防団が待機していて、消防団の人と一緒に一軒一軒全部戸を叩いて回って、ご自分の車で避難したくない人、このバスに乗りたくない人は乗って下さいということにして、全員一気に避難いたしました。普段から考えていた構想がうまくいったので、うまくいったなと思っております。
- ・いざという時はできるだけ私は現地まで行って、そこで避難指示を出すということにするのがいいと思っております。
- ・洪水ハザードマップが3.11大震災の経験等を踏まえられたのだと思いますが、改定されたということ。
- ・復緊事業の完成を前提とした浸水想定区域図が作られるので、そうすると我々としても、それに応じてハザードマップを迅速に作る必要があるということだと思います。
- ・加茂市としても一生懸命ハザードマップの作成に取り組みたいと思います。

●水防団について

- ・消防団はものすごく頼りになる。そしていざという時は、さらに建設業が最後の頼りになる。
- ・建設業のマンパワーが無くなってしまって、国、県、あるいは市が大規模にこれをやりたいという時に、応じられないような状況になりつつあります。除雪の対応もなりつつあります。
- ・消防団は大変大事、建設業も大事ということを力説したいと思います。

【見附市 久住見附市長】

●ハード対策

- ・大きくは県、国の協力をいただいて、何回も言われていますが、遊水地が完成してきたということが、H23年の豪雨の時に大変助かったということです。
- ・田んぼダムについても、私ども当時話があって、率先して進めたところですが、1,200haは今年度中に終わり、その中でも去年、一昨年の水害のときに、実際に田んぼダムを効

果的にするようにと農家の皆さんが、ある程度主導でもらわないといけないということがありました。

- ・あと調整管についても見附の内水というかたちでやっていたのが、ときには生きたということも実証的にできました。これは当時、災害用というかたちでは認められなかったので、通常の整備というかたちでさせてもらったのも、その災害の1年弱前に完成したというのも、生きたということもございました。

●ソフト対策

- ・一番市民に情報を伝達する方法として、携帯メールというものを作り上げた。これは1年ぐらい携帯会社の社長さんとやり合って1年後に出来たのですが、それが今、見附の中で1万2,000世帯の契約ができています。
- ・多少自慢として言わせていただくのは、水害の後、防災訓練というのを市を挙げてやりました。災害の記憶があるうちにやろうということで色々な工夫をして、平成17年から今年で9年目になりますが、8年間すべて総人口の25%以上が参加するという災害訓練を続けられることができました。
- ・ハザードマップについては、一つのモデルを作ったということです。実は最近、開発途上国から視察がずいぶん多くなりました。最近ではアフリカからも来る、それから東欧からも来られる。神戸とかああいうハイテクではなく、見附はローテク災害なので、そういうところが非常にいいのかと思われて、訪問が多いのだらうと思います。そういうのが、たぶん私どものこの辺りから発信できているというのは、非常に良かったと最近では思っています。
- ・今、新しくやろうとしているのが、実はエリアメールで、見附にいる人だけの情報メールで考えていたけれども、エリアでないと意味がないということで、エリアメールをした。
- ・刈谷田川の道の駅という形で出来ますが、私どもはそこを「川の駅」という名前をつけますが、防災ステーションの一種でもございます。
- ・ぜひ今回この幹事会や推進協議会の中で、各自治体が発信するものがみんなプラットフォームとして情報を共有できるような仕組みを、ぜひこの中で作っていただくと、非常に有効になるのではないかと思います。

●水防団について

- ・海外から色々来た人たちが見て、日本のことを見て驚くことは何かと言ったら、やはり消防団です。

- ・いま非常に消防団になり手がいないとか、いろいろなことを聞いていますが、もうちょっと消防団について光を当てて、やはりこれは素晴らしい組織だということを言い続けて行くというのが必要なのではないかと。

【燕市 鈴木市長】

- ・今まで大きな災害に見舞われる経験というものが幸いにしてなかったということで、逆に言うと色々なノウハウがまだ蓄積されていない。
- ・住民の問題意識も、よそに比べるとまだまだそれほど高い方ではないというような、逆に欠点もあるのかなと思っている。

●ハード対策

- ・燕市の場合は水害について一つの大きな課題があります。中ノ口川と信濃川に挟まれた中州というか、須頃郷地区と言っているところですが、ここが最近のゲリラ豪雨等で冠水するというので、一昨年のおきも本当にすごい状態になって、その地域は新幹線の燕三条駅周辺で、ある意味燕市、三条市にとっての玄関口でもあるような地域で、どんどん商業施設、映画館、ホテル等が立ち並んでいる地域ですが、実は大雨に弱い地域で、ここを何とかしなければならぬ。中ノ口川の方に貯まった水をどんどん流して行くという形になると、また新潟市さんにご迷惑がかかるようなところもあるので、その辺が非常に悩ましいところだったのですが、基本的には中ノ口川あるいは信濃川の下流域の容量を増やすための色々な取り組みを国、県でやっていただきたい。
- ・その前提のうえで、燕市も三条市さんと連携して、この地域の内水対策をやっていこうということで、今年から本格的な工事に着手しようというところになっている。
- ・具体的には、公園や道路の下に調整池をつくって、いったんそこで水をためよう、あるいは中ノ口川に流す水路を、いままで断面が狭いということなのでそれを拡幅するというかたちで、いったんためつつもサッと流せるようなということで、今年度から3~4年かけて、かなりの事業費を使って三条市さんと連携しながら、この地域の内水対策というかたちで、燕三条の表玄関に対する水害対策ということに一生懸命取り組んでいこうということをしている。

●ソフト対策

- ・特に力を入れ始めてきているのが、やはり情報の収集と伝達という観点で、今まで燕市の場合の災害情報の住民への伝達というのは、防災無線というものを基本に取り組んできた。

- ・防災無線というのはなかなか家には聞きづらいという状況から、なるべく防災無線以外のいろいろなツール、メディアを使って、情報を提供していくということをやらなければならないということで、携帯の防災メールの普及やエリアメールもそうですし、あとはテレビのデジタル放送ということで、BSN さんなどと契約をしながら進めるということに取り組んできております。

①地域コミュニティの FM ラジオは非常に有効だということがございます。

②汎用の安い FM ラジオをいま一個 500 円で販売するので、どんどん購入してください、そしていざとなった時に FM ラジオから流れる情報を自ら取りに行ってくださいということを盛んに各市民に呼びかけています。この辺が、燕市独自の取り組みだろうと思っております。

【五泉市 五十嵐副市長（代理出席）】

●ソフト対策

- ・ハザードマップまでは 19 年の 4 月に全戸配布
- ・電話連絡、広報車を回したが、結果として一般市民に知れ渡るまで相当の時間がかかったという反省点から防災行政無線を昨年と今年度、200 基、整備をすることを現在進めております。
- ・災害時の要援護者名簿の作成ということですが、これについては私どもも平成 20 年度から取り組んでいる

【弥彦村 大谷弥彦村長】

●ソフト対策

- ・20 年の 3 月には洪水土砂災害のハザードマップを作成し全戸に配布した。
- ・情報伝達としてはエリアメールや BSN のデジタルデータ放送の取り組み等もやっていますし、22 年 3 月には同報系の防災行政無線のデジタル化を図ったところです。
- ・多目的に使える災害避難施設を完成させ、4 月から供用開始をしております。愛称は弥彦村の「や」という言葉をとって、YAHALL(ヤホール)と命名し、通称 YAHALL ということでやっております。

【田上町 佐藤田上町長】

●ハード対策

- ・ 田んぼダムの活用とか、あるいは調整池の整備、これは議会からも指摘をされていたので、議会と一緒に調査をして取り組むということになって、少しでも信濃川への流出の軽減になればと思っているところです。

●ソフト対策

- ・ 他市町村同様、2回の洪水を経験しているので、ハザードマップはH21年に作成いたしましたが、H25年に改めて改正をして、情報伝達のための防災緊急メール及びエリアメールなども、実施できるところから手をつけているということです。

【新潟県防災局 熊倉防災局次長】

●ソフト対策

- ・ 市町村その他関係機関の皆様、連携して災害の予防、災害発生時の対応に万全を期すよう、さまざま取り組みを進めてきております。
- ・ 洪水を初めとする風水害に対応するため、市町村の担当課長会議等をこれまでも開催して、皆様への情報提供あるいは情報共有、意見交換等をさせていただいているところです。
- ・ 今後も、引き続き緊密に連携して、取り組みを進めてまいりたいと思います

【新潟県農地部 圓山農地部長】

●ハード対策

- ・ 主に低平地の内水排除対策というのを大きな施策の一つとして進めてきております。
- ・ こういったものについては受益農家の方たちのご負担もいただいておりますので、そのへんの調整をしながら、排水の実施をしているということです。
- ・ 排水機場等の農業用排水施設を活用して、地域防災力の向上に向けた点で協力できる部分もあろうかと思われまます。

【新潟県土木部 田宮土木部長】

●ハード対策

- ・ 中ノ口川においては越水対策として、堤防が低い区間において計画堤防高までの嵩上げ及び河道掘削を進めているところです。
- ・ 加茂川においては、信濃川の排水区間において越水対策として堤防の嵩上げを進めているところです。

- ・下条川においても、上流区間の河道改修を進めているところです。
- ・五十嵐川では、災害復旧助成事業による河道、それから遊水地、ダムの嵩上げを進めているところです。
- ・布施谷川、新川排水路及び貝喰川において、国、県、市、関係機関と連携し、既存施設の有効活用により、内水被害が軽減されるよう、検討を行っているところです。

●ソフト対策

- ・平成 23 年度より行政と水防団、教育機関などの関係機関が参加し、水災害に対するソフト対策の情報共有の場として、新潟県水災害ソフト対策連絡会を実施しているところです。
- ・連絡会における主な取り組みとして、浸水想定区域図の作成、インターネットを通じた雨量・水位の提供、さらに教育機関と連携し、小中学生に対する洪水などの防災教育などを行う、防災教育プログラムの作成等を進めているところです。

【北陸農政局整備部 中里整備部長】

●ハード対策

- ・排水機場は、かなり老朽化が進んでいてポンプが止まったりしているので、これの対策はもはやこれから新しく機場を造るというよりは、造った施設をいかに直していくかという方に力を入れているところです。

【北陸地方整備局河川部 入江河川部長】

●ハード対策

- ・河道を掘削してその土で築堤をする流下能力を高める事業です。
- ・大河津分水路の直下流、刈谷田川合流点までが無堤区間になっておりますので、この堤防整備を至急実施することとしております。
- ・排水ポンプ車更新・増強とあります。この排水ポンプ車の更新に関しては、できるだけ人が少なく、それからできるだけ運転するまでの時間を短くするような、そういう性能の良い排水ポンプ車に更新しているところです。
- ・H23 年水害の時には、何とか水防活動で越水を防いだところですが、水防する範囲を減らすような整備を完成したところです。

●ソフト対策

- ・わかりやすく精度の高い情報伝達、わかりやすい量水標の設置とありますが、記載され

ている場所での実施をしたところです。

- ・携帯電話及び防災端末を活用した水位予測等の提供とか、それから一つ飛んでリアルタイムはん濫シミュレーションの結果の閲覧というものについては、国から直接市町村の防災端末や、それから市町村職員の方が持っている携帯電話で見られるように、去年の6月から実施しているところです。
- ・地域防災力向上のための取り組みの一番下、防災ステーションの整備とあります。現在、三条市内で三条市さんと一緒になって防災ステーションの整備を進めているところです。

以上

第2回 議事録

開催日：H26年2月13日・於：新潟ユニゾンプラザ 4F 大研修室

議事次第

1. 開会

2. 議事

(1)規約改正（案）について

(2)第1回推進協議会後の主な取り組みについて

①信濃川下流域情報共有プラットフォーム（案）について

②水害や防災に関連する展示施設等の連携(案) について

③洪水時における消防団及び建設業の活動に関する広報（案）について

④協力学識者からのヒアリング概要について

(3)H16.7.13 水害10周年行事（案）について

(4)各機関の治水に関する取り組みについて

(5)その他

3. 閉会

各機関の治水に関する取り組みについて状況報告等

【新潟市 篠田市長】

- ・新潟地震から 50 年、7.13 水害及び中越の大地震から 10 年という節目の年ということですので、これを契機に改めて防災に対する気運を高め、本市の安全・安心の土台づくりに向けた動きを進めていきたいと考えております。
- ・新潟県から、津波浸水想定が示されたことから、本市としても津波の河川遡上に対する対策を推進して参ります。

●ハード対策

- ・近年多発する集中豪雨による浸水被害が起こる中、河川や排水路の急激な水位上昇を防ぎ、被害の軽減に効果があると期待されている田んぼダムの取り組みを進めております。
- ・調整池等の整備については、予定どおり整備が完了。
- ・雨水貯留管についてですが、昨年 10 月末に木戸地区の雨水貯留管の整備が完了。

●ソフト対策

- ・市民への情報伝達については、より多くの人に災害情報を伝達するために、新潟防災メールに加えて Twitter の発信を昨年 8 月 31 日から開始致しました。
- ・市民への迅速かつ確実な災害情報発信を実現するため、昨年 10 月 22 日に Yahoo! ㈱ と協定を締結致しました。
- ・災害時の情報発信の迅速化に向けて、この 4 月から一人が 1 回の操作で 11 種類の情報伝達手段を一斉発信できるシステムを導入し、情報発信に要する作業時間を大幅に短縮させます。
- ・今後は、防災教育や地域防災力の育成に力を入れる一方、新たに県の津波浸水想定が発表されたことで、河川の河口周辺等への情報無線の整備なども進めていきたいと考えております。

【長岡市 金子原子力・防災統括監（市長代理）】

●ソフト対策

- ・防災・緊急情報メール登録制を開始した。
- ・土砂災害 D メールを一つのきっかけとして、洪水対策にも活用できたらということで始めるものです。本来だと今年度試験的に導入する予定であったものを全地区に導入することにいたしました。
- ・Dメールの具体内容は、警報が出たことを知らせる情報から、土砂災害が発生しそうな場合に避難準備情報、避難指示・避難勧告があなたの所に出ているという情報を伝えて、土砂災害の被害を減らしていこうという取り組みを始めたということです。

【三条市 吉田副市長（市長代理）】

●ハード対策

- ・流域抑制対策の調整池等の整備ですが、平成 31 年までに完成の予定ということになっておりますが。学校の移転等に伴い、校舎の跡地に調整池を整備し、内水対策を実施していくというものです。
- ・五十嵐川の改修に伴って、遊水地の整備、それからダムのかさ上げ等を行っているところで、事業が進捗しているところです。
- ・平成 16 年、平成 23 年と水害に遭って、堤防が破堤したということから、防災への住民意識が大変必要になってくるという中で、国道 8 号の三条大橋と信濃川左岸の合流点、以前、競馬場がございましたが、かわまちづくりの交流拠点施設等を整備し、これは国の社会資本整備総合交付金を活用させて頂きながら、防災啓発と観光情報提供を兼ね備えた施設を整備し、まもなく完成の予定です。
- ・国交省さんからは災害対策の車両の整備を併せて行っていただいているところで、その両施設を 2 階の廊下で結ぶというかたちで、一部国交省さんのご理解をいただきながら、合築方式で整備を行っているところです。そんなことでこれが完成の暁には、見附市の施設連携しながら、一つシナリオ性を持った施設として住民に提供していただければと思っているところです。

【加茂市 小池市長】

●ハード対策

- ・とにかく大河津分水の出口のところを広げるのは絶対必要。
- ・私がかねてから主張しているのは、関屋分水路規模の分水路をもう一つ造るべきでしょうということですが、非常にありがたいことに北陸地方整備局のご当局のご高配を賜りまして、この度の信濃川水系河川整備計画今後概ね 30 年年間の計画でしょうが、この中に一句入れて頂きました。

●ソフト対策

- ・国・県のご指導の下に本格的な洪水ハザードマップを作成するというご了解を頂きましたので、現在、その作業を進めているということです。
- ・災害時における加茂市の災害対策の中央指揮所を設置するというので、現在、その機材を整備中です。

【見附市 久住市長】

●ソフト対策

- ・道の駅を造ろうとしていましたので、パティオにいがたの中に何とか間に合わせようということで、防災アーカイブという形で造らせて頂きました。
- ・道の駅は、昨年 8 月 23 日にオープンしたのですが、予想以上に多くの方に来て頂き、また市長への手紙でかなり多くのお母さん方から、子どもに見せて良かったとか、ぜひもっと多く子どもたちに見せるべきだという手紙を頂きましたので、大変ありがたいと思いますし、このような形で施設のネットワークができる、信濃川下流域全体を学べるということになるのではないかと考えています。
- ・災害現場で画像を撮影すると、それが本部のコンピュータの地図情報にプロットされるということでやっていたのですが、これをスマートフォンでもやろうということで、今年チャレンジを致します。
- ・巡視職員が持っているスマートフォンで画像を入れると私どもの地図情報に全てその画像が出て、さらに明確に災害現場の状況を本部で確認できるということで、防災科学研究所におられた鈴木先生が今は山梨大学におられるので、山梨大学の皆さんと一緒に取り組んでいるところです。
- ・今年はまず職員のレベルでして、それが成功すれば囑託員や消防団員のスマホから

も全部入れるというかたちで、入れた段階ですべて本部の中で現場が見える、それが地図の中に瞬時に落とし込まれるというかたちが今年からスタートする。これをぜひ成功させて、また一つ標準化できるようになればと思っています。

【燕市 鈴木市長】

●ハード対策

- ・燕市の大きな課題として内水対策というか、新幹線の燕三条駅周辺がどうしても豪雨の時に冠水してしまうということで、燕三条地域の玄関口であるにもかかわらず、ここが非常に大きな課題であるということで、これについては三条市さんと連携しながら、基幹の排水路の改修、それから道路の2カ所と公園の1カ所の下に、調整池をつくらうということで、いま事業を進めているところです。
- ・各自治体で取り組む内水対策というか、これは結果的に本川の対策と連携して川のため、ついでには地域住民のためになる取組だと思っています。
- ・いま燕市が取り組んでいる調整池をつくる等々の取り組み、国の社会資本整備総合交付金を使っているのですが、これは河川管理者である国又は県の河川の事業にとっても有効というか、連携の取れている事業だと思っています。
- ・今後、国なり県で、市町村のこういった取り組みに対する交付金の補助率のかさ上げについてのご検討を頂ければ、我々の事業が進み、それは本川にとっても良いことだと思います。

●ソフト対策

- ・自主防災組織の育成や防災リーダーの研修講座というものに力を入れて取り組んできております。
- ・緊急のFMラジオというのはどうしても高価なもので、一定の条件のご家庭にしか配布できないということで、FMラジオそのものに限定した、非常に安い汎用のFMしか聴けないラジオを市民にお安く提供しようということで、一つ500円で販売しようということで、かなり普及しています。
- ・何かあったら、このラジオのスイッチを入れましょう、そうするとそこから情報が聞けます、情報を待っているのではなく自ら取りに行きましょう、という呼びかけの下で汎用ラジオの普及に努め、これに力を入れているということを行っています。

【五泉市 伊藤市長】

●ハード対策

- ・早出川という、急峻な山からすぐ扇状地の五泉市に流れ出る川があって、今、心配なのは、砂防堰堤がもう満杯になっているのが現状で、そういった土砂災害をこれから考えていかなければならないという思いです。

●ソフト対策

- ・防災無線が整備されまして、一応ソフト面も大まか完成を見る。
- ・自主防災組織、また今春には消防団員約 300 名の水防訓練、また今秋には、自衛隊ヘリや県警ヘリが来て、小学校区ごとに防災訓練をする訳で、そういった防災教育、また市民の防災意識の高揚のため、これからも各市町村と連携をとりながら、また国、県のご指導を頂きながら取り組んで参りたいと考えております。

【弥彦村 本多副村長（村長代理）】

●ソフト対策

- ・昭和 56 年に防災無線を導入し、平成 22 年度からはアナログからデジタルに移行しているところです。
- ・平成 26 年度の防災拠点施設や避難所、また個別の世帯に対して、個別受信機能の設置を考えているところです。

【田上町 佐藤町長】

●ハード対策

- ・国の事業である床上浸水対策事業を平成 14 年に採択して頂いて、5 ヶ年計画でしたが、その後は新潟県に引き続いて事業をして頂き、今年 6 月頃には山田川の、いわゆる湯田上温泉の麓まで完了するということになりました。
- ・田んぼダムに取り組むということで、町内の田んぼを 8~9 割方、530ha ですが、3 ヶ年くらいかけてそこに設置をして、田んぼダムが有効に活用できるようにということで計画をしております。
- ・また上流部においては、調整池の整備ということで、いまほどお話しした川もそうですが、そのほかの町管理の川もございますので、3 ヶ所を 3 年に分けて調整池の整備をするということになっています。

●ソフト対策

- ・ハザードマップは既に作成し、全戸配布が平成 21 年に終了しているところです。
- ・要援護者の名簿作成といったことも大体終わっているところです。
- ・大々的に信濃川沿いの住民を全部山手の方に避難させるという町の避難訓練を、今年の 10 月 19 日に実施する。
- ・各地区の自主防災組織では、それぞれ対策をしていますが、全町挙げての初めての避難訓練だということで、国、県から援助を頂きながら、実施したいと思っております。

【新潟県防災局 熊倉次長】

●ソフト対策

- ・信濃川下流域情報共有プラットフォームですが、こちらは県のシステムも連携させて頂きながら、市町村の皆様、あるいは関係機関の皆様、最終的には県民の皆様に防災情報を円滑に届けるように今後とも連携して参りたいと思います。
- ・新潟県内は、人口あたりの消防団員数というのは相当高い割合ではあるのですが、やはり長期的に団員数が減っているという状況で御座います。県としても様々な県の広報媒体を通じて、消防団の重要性等を広報してまいったところですが、さらに今後、新たな取り組みというものを検討していきたいと考えておりました、市町村の皆様とも連携して、またご助力をお願いしながら、対応していきたいと思っております。
- ・県の地域防災計画を現在さまざま見直ししております、これの意見募集をやっているところです。水害対策という面で申し上げますと、昨年の水防法の改正に伴って、要援護者、要配慮者の施設への情報提供等が新たに盛り込まれているところです、そうした所要の改訂も盛り込んだ見直しを現在進めているところです。

【新潟県農地部 圓山部長】

●ハード対策

- ・田んぼダムは二つアプローチがあって、国、県、市町村でそれぞれ補助をしている農地・水・環境保全向上対策において、費用の支援をするといった取り組みと、各市町独自で取り組み頂いているところがございます。

●ソフト対策

- ・平成 25 年に私ども「農業水利施設 100 選」というものを選定し、農業水利施設の持つ歴史や役割といったものを PR しようとしているところであり、この中に先ほどご紹介があった排水機場等も含まれておりますので、こういったツールを活用した情報提供を一緒に考えさせて頂ければと思っております。

【新潟県土木部 田宮部長】

●ハード対策

- ・輪中堤や土のうによる対策あるいは各排水機場の能力向上。

●ソフト対策

- ・平成 23 年 7 月の新潟・福島豪雨で信濃川や支川の洪水継続時間が長く続いて、当該流域において内水被害が発生しました。この豪雨を契機にして、相互の協力や施設管理者の連携が課題として顕在化してきたということで、各管理者から構成される内水氾濫対策検討会を立ち上げたところです。
- ・検討会では、流域内の住宅や道路、農地の浸水被害の軽減を目的に、河川管理者、農業管理者、下水道管理者が管理者間の垣根を取り去って、施設操作の連携方法などによる被害の軽減に向けた方策を検討したということです。
- ・課題となっていた管理者間の連携を強化して、水門操作やポンプ運転の一元化による洪水時対応の迅速化などが提言されたところです。
- ・この提言に基づいて、各管理者で構成する新たに連絡会議というものを設置して、実施に向けた検討を進めていこうとしているところです。

【北陸農政局整備部 糸賀課長（整備部長代理）】

●ハード対策

- ・田んぼダムについて、特例的な取り組みとして、これまでの対策の中でも実施に対して支援してきた訳ですが、来年からは経常的な維持管理に係る労力ないしは、田んぼダムを運営するために必要な人手に対する労賃といった、幅広い形で支援をするということが可能になって、そういった地域活動に対して恒常的な国の支援が可能になったと、田んぼダムについても国からの正式な支援が、今後ずっと受けられるようになったというのが一つ大きいかなと思っております。

- ・災害用の排水ポンプを 11 台用意してございます。

●ソフト対策

- ・信濃川下流域情報共有プラットフォームの関係、あと展示施設等の連携の関係、このそれぞれについて、信濃川下流河川事務所と連携の相談をさせて頂いております。
- ・情報共有について私どもの農業水利施設、排水機場、頭首工といった、かなり大規模な施設がございます。そういった施設の稼働状況や排水の状況等がすでにネットワーク化されており、現在、内閣府等に繋がっているものですが、これらについて信濃川下流域情報共有プラットフォームとの連携を図っていきたいと考えております。
- ・農業用の施設も多々ございます。そういったものも、展示施設等の連携の中で加えていただければと考えているところです。

【北陸地方整備局河川部 入江部長】

●ソフト対策

- ・今年 1 月 6 日に信濃川水系河川整備計画を策定することができました。
- ・洪水に対して災害発生の防止や被害軽減を図ることを目的として、大河津分水の改修や築堤、河道掘削等の河川整備を進めていきます。
- ・新潟県知事からは、「県管理区間の直轄編入について、今後、検討を行うこと」という宿題も頂戴しておりますので、検討を進めていきたいと考えております。

【新潟地方気象台 原次長】

- ・気象警報や注意報などの防災情報については、引き続き適時・適切に提供して参りたいと考えております。
- ・特別警報の発表時や、そこには至らないけれども尋常でない気象状況が発生あるいは予想された場合、自治体への防災対応を支援するためのホットラインを各市町村のご協力を頂いて、昨年 12 月に開設しました。
- ・今回開設させて頂いたものは、地方気象台の防災責任者から、各市町村の防災対応責任者に直接、その時の気象状況や予測等を的確に伝えるということになりました。これにより、かなりしっかりとした気象状況が責任者に伝わるということで、防災対応に繋がるのではと考えております。

- ・地方気象台も以前から防災担当者や地域住民の方を対象とした防災気象情報や気象の知識など、普及啓発活動を実施しており、今後も引き続き対応していく所存です。

以上